

1.3. 発 表 3

「環境経営」について

加藤 三郎
環境文明研究所所長

内 容

1. 地球環境についての基本的認識
2. 環境経営についての基本的認識
3. 環境経営の要素
4. 中小企業の環境経営

「環境経営」について

加藤 三郎（環境文明研究所所長）

それでは、私から環境経営についてどう考えているかということをお話し申し上げたいと存じます。

私自身は40年近く公害問題、環境問題に関わっていますが、経営の専門家ではありません。したがって、経営の専門家としての説明は難しいとは思いますが、同時にここ8年ぐらいNGOとして企業といろいろな形で付き合っていました。その中で環境経営について考えてきたことについて、お話をしたいと思います。

1. 地球環境についての基本的認識

まず私自身が今、地球環境問題についてどういう認識を持っているのかについてお話いたします。私は、企業だけではなく、政府、自治体、消費者も、皆同じような認識を持っていただきたいと思っているわけですが、その基本的な認識をごく簡単にお話ししておきたいと思います。

ご承知のとおり、20世紀に人間の活動は爆発的に増大しました。人口も増え、エネルギー使用量も、資源使用量も爆発的に増えてきています。そして、ついに環境容量の限界に突き当たってしまったと考えています。

先ほどの天野先生のお話では、「環境資源が劣化した」という表現をされましたが、私自身はもう少し進んで、劣化よりも最早、限界に近いと思っています。果たして限界なんてあるのか、本当に限界に突き当たったのか、まだまだ余裕があるのではないかなど、いろいろな議論が起り得ると思います。しかし、私自身が限界に突き当たったと考える理由は、地球規模でも地域規模でも環境が悪化し続けているという事実が明瞭に反映されています。CO₂の濃度が毎年上昇し続け、特に過去30年近く地球の温度が間違いなく上昇しています。オゾン層の破壊も全く止まっていません。生物種の減少も止まらず、さらに地球の砂漠化等の進行が全く止まっていません。地域レベルでもごみ問題、化学物質の環境ホルモン問題など、あらゆる意味で、環境の容量を私たち人類社会はついに20世紀の末で使い切った、という表現が過ぎるかもしれませんが、使い切りつつあるというわけです。しかも、日本では1億2,600万人の人が生活し、世界では60億人を超える人が生きていかななくてはなりません。たくさんの企業が経営を行い、従業員に給料を払い続けていかななくてはなりません。

2. 環境経営についての基本的認識

非常に厳しい環境制約をかいくぐって、一定レベルの経済活動を続けなければならないので、環境とのバランスを取りながら経営を進めていかざるを得ません。環境の制約がなかった時は技術を開発させ、企業はいわば無限の荒野を進むがごとくに大量生産、大量消費、高スピードに邁進できたわけですが、ついにそういう時代が終わったというわけです。経営といえども環境の厳しい制限の中で生きていく知恵を獲得せざるを得ず、その知恵がいわば経営手法であり、その経営手法が環境経営だと思っています。

ですから、何も企業に限らず、政府、自治体、消費者、私たち一人ひとりも、みんな同じだと思っています。それが私自身の環境経営を考える基本的な立場、認識です。

では、次に私たちが環境経営自体についてどう考えているかについてお話しします。私が主宰している環境NPO「環境文明21」は、昨年、今年、そして来年も、3年間にわたって、NECとの環境レポートづくりの仕事をしています。少なくとも2冊、NECと一緒に環境NPOとして環境レポートの企画をし、目次をつくり、文章をつくってまいりました。

今年は他の企業と同様、環境経営を意識して、環境経営についてある程度概念を明確にしなければいけないというNEC側の要請と、私たちNPOとしても環境経営に関心を持つという立場から、定義、あるいはコンセプトといえるものを、繰り返し議論をし、作成しました。というよりは、やっとそこにたどり着いたと言ったほうがいいかもしれません。

NECでするので、ITが中心にならざるを得ないのですが、次のようなものです。

「ITを中心とする全事業領域において、全面的に環境に配慮して、環境負荷を最小にし、資源効率を最大にするとともに、お客様へのソリューション提供を通して、持続可能な循環社会への貢献と高い企業価値を実現するために、企業体を進化させる経営」

わずか3行でするので説明は要しないと思いますが、私としては「全事業領域において」が最も大事なキーワードだと思っています。山本さんのお話にもございましたように、企業において、おそらく随分前には、社長や副社長などというトップは環境なんかについては考えないで、例えば財務などをやればいい、環境のことは環境部に任せればいいという時代があったと思います。実際、私も企業の人から「俺もついに環境部長になっちゃって、これで出世街道から下りちゃった」という話を聞いたことは10年ぐらい前だったらよくあったわけです。社長や副社長は、環境対策は「おまえのところで適当にやってよ」という話だったというわけです。しかし、今は社長さんどころか全社挙げて、財務も人事も広報もあらゆる

る部門が環境を考えざるを得なくなってきました。先ほど言ったように、地球環境の容量が満杯になってしまい、その中で企業も生きていかななくてはいけないということになれば、これは企業の最重要な経営課題であり、全事業領域になるのは当然です。一環境部局だけに仕事をさせればいいという時代はとっくに過ぎたと言えると思います。

この定義の中から、他にあえてキーワードを拾えば、「持続可能な循環社会への貢献」、「循環社会」という言葉が嫌いなら「持続可能な社会」と言ってもいいですが、とともに、先ほど瀬尾さんがお触れになりましたように、「企業としての価値」があり、株価もある程度維持ができ、社会の評価も受ける。そういうものを実現するための「企業体を進化させる経営」だということになると思うわけです。

3. 環境経営の要素

日本の大企業が環境経営を一体どう考えているかということについて、比較的最近、国立環境研究所の仕事として、私が客員研究員をしている住友生命総合研究所が調査を実施しました。この調査の企画と評価にあたっては、國部先生にもご協力をいただきました。

この調査結果は詳細なレポートが公表されていますので、後でご覧いただければと思いますが、日本の環境に熱心に取り組んでいる600社程度を対象にして見てみると、多くの会社が環境対策は21世紀に向けての企業の存続の優先課題だと考えています。本業の事業活動が環境に与えている負荷に対する責任もあるということも認識して、さらに環境、経済、社会面、いわゆるトリプルボトムラインと言われるものを確保するという認識も持っています。一方、環境リスクを犯すと経営にも響くため、経営上の危機管理の一環としてもとらえています。こういうものが回答のあった上位の項目になります。

具体的には、ISOの取得、環境レポートの発行、メーカーであれば環境に配慮した製品設計、グリーン購入の実施、また、物流への配慮、工場や店舗も環境配慮型にして、例えば省エネ太陽光などを使う、NGO、NPOなどとのパートナーシップ、環境会計の導入等をしているというわけです。

4. 中小企業の環境経営

もう一点付け加えますと、日本の環境経営は正直言ってまだ大企業が中心だろうと思うのですが、私の知る範囲でも、中小企業の中にもまさにこういうことを意識して動き出している企業があります。私は関西地区にある産業廃棄物処理の会社の環境レポートづくりにも、NECと同じようにお手伝いをしています。そ

の会社のように従業員が100人足らずの産業廃棄物の会社でも、読めばすぐに評価いただけるような立派な環境レポートを出すようになってきているわけです。

さらにそれを促すためにはどうしたらいいかというと、IBMのように賞を出すというのも1つの方法かもしれません。しかし社会的な政策としては、税制が一番いいと思います。環境税のようなもので、企業の差別化を制度的にもっと促す公的な仕組みが必要だと思います。瀬尾さんのお話にもありましたエコファンドも重要ですし、また日本でも環境格付会社が2つぐらい近々できると聞いていますが、NPOであれ、学界であれ環境格付会社ないしは組織が、客観的にいいところはいい、悪いところは悪いと評価する仕組みが早くできると、日本の環境経営は一気に進むだろうと思います。